

平成十九年十一月十三日受領
答弁第一八九号

内閣衆質一六八第一八九号

平成十九年十一月十三日

内閣総理大臣 福田 康夫

衆議院議長 河野 洋平 殿

衆議院議員長妻昭君提出兵器等の購入価格等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長妻昭君提出兵器等の購入価格等に関する質問に対する答弁書

一の1について

自衛隊の装備品と諸外国の軍隊の装備品との価格の比較をするためには、装備品の内容、数量及び価格の構成の詳細等を明確にする必要があるが、諸外国の軍隊の装備品については、これらが必ずしも明らかでなく、一概に比較することは困難であり、防衛省が装備品を諸外国に比して不合理に高い価格で購入をしているとは必ずしもいえないと考えている。

一の2について

御指摘の石破防衛大臣の発言は、F―一五戦闘機、F―二戦闘機を始めとする我が国の主要防衛装備品の価格について、今後、ライフサイクルコストも含めコストの妥当性の確認方法等についての議論や検討が必要であるとの趣旨を述べたものと承知している。

一の3について

防衛省において、装備品の調達に当たっては、適正な資料に基づき、関係法令に従って予定価格を算定した上で調達を実施しているところであるが、今後、ライフサイクルコストも含めコストの妥当性の確認

方法等についての議論や検討を行い、必要に応じ公表してまいりたい。

一の4について

石破防衛大臣は、例えば、平成十九年十月二十五日の参議院外交防衛委員会において、防衛省の調達における商社の果たす役割を含め、装備品の輸入調達の在り方について検討するとの趣旨を述べているところである。

防衛省においては、装備品の調達に当たっては、関係法令等にとり、契約の相手方を当初から特定の者に決めることなく、広く参加者を募る競争入札等の方法を基本として行っており、契約の適切な履行が見込めれば、商社に限らず契約を行うこととしているが、より適切な調達を行うため、商社の果たす役割を含め、装備品の輸入調達の在り方について、石破防衛大臣の指示に基づき平成十九年十月十八日に設置された寺田防衛大臣政務官を長とする総合取得改革推進プロジェクトチームにおいて検討することとしている。

二について

お尋ねのライセンス契約料が何を指すのか必ずしも明らかではないが、例えば、F-15戦闘機の国内

生産に係るライセンス費、ロイヤルティ、技術指導料等を指すのであれば、これらは、三菱重工株式会社とザ・ボーイング・カンパニーとの間で締結された技術導入契約において定められたものであると承知しており、これらの額について政府としてお答えする立場にない。

三について

自衛隊の装備品と諸外国の軍隊の装備品との価格の比較をするためには、装備品の内容、数量及び価格の構成の詳細等を明確にする必要があるが、諸外国の軍隊の装備品については、これらが必ずしも明らかでなく、一概に比較することは困難であることから、お尋ねについてお答えすることは困難である。

四について

平成十八年度に防衛省（平成十九年一月九日より前は防衛庁。以下同じ。）の装備本部（当時）において一般輸入により調達した装備品に係る契約件名、契約金額及び契約相手方企業名は、次のとおりであるが、一般に、国が行う契約においてその価格の内訳を明らかにすることは、その後の契約において国側が不利になることも予想されることから、お尋ねの手数料額について、お答えすることは差し控えたい。

十一・四ミリメートル普通弾（運用研究用） 約二百七十万円 株式会社銀座銃砲店

十二・七ミリメートル普通弾 約一億四千万円 株式会社銀座銃砲店
十四・五ミリメートル表示弾 約七百八十万円 三井物産エアロスペース株式会社
三十一ベンチ 約六億五千万円 株式会社山田洋行
四十ミリメートル催涙てき弾 約二百九十万円 株式会社山田洋行
七・六二ミリメートル対人狙撃銃用弾薬 約二百四十万円 アジア太平洋企業株式会社
八・五八ミリメートル普通弾（運用研究用） 約六百六十万円 株式会社銀座銃砲店
八十四ミリメートル無反動砲用直接照準眼鏡 約二百九十万円 住商エアロシステム株式会社
八V―七一T型エンジン 約千二百万円 富永物産株式会社
八V―七一T型エンジン 約千二百万円 富永物産株式会社
九ミリメートルフランジブル弾 約三千百万円 株式会社JALUX
九ミリメートル空包 約二百八十万円 ミネベア株式会社
九ミリメートル低貫通弾 約千三百万円 三井物産エアロスペース株式会社
九ミリメートル徹甲弾 約一千万円 住商エアロシステム株式会社

九ミリメートル普通弾（無鉛） 約七千万円 株式会社JALUX

ACMI構成成品 約三千八百万円 住友商事株式会社

AH-1S武装野整備用工具（輸入）（その一） 約二億円 伊藤忠アビエーション株式会社

AH-1S用レーダ警戒装置AN/APR-39(V) 一 約五千五百万円 三井物産エアロスペース

株式会社

AH-1六四D（機体）用初度部品（輸入）（その一） 約一億三千万円 富士重工業株式会社

AH-1六四D（機体）用初度部品（輸入）（その一） 約四億一千万円 富士重工業株式会社

AH-1六四D武装部隊整備用工具（輸入）（その一） 約二千九百万円 双日株式会社

AH-1六四D武装部隊整備用工具（輸入）（その三） 約二千百万円 住商エアロシステム株式会社

AH-1六四D武装部隊整備用工具（輸入）（その四） 約二百四十万円 双日エアロスペース株式会社

AH-1六四D部隊整備用工具（輸入）（その四） 約千五百万円 株式会社ジュピターコーポレーション

ン

AH-1六四D部隊整備用工具（輸入）（その六） 約二百九十万円 株式会社サイエンステクノロジー

トレーディング

- AH-64D部隊整備用工具（輸入）（その七） 約百二十万円 双日エアロスペース株式会社
- AIR CONDITIONING UNIT 約二千二百万円 ユアサアビエーション株式会社
- AIR DATA ELECTRONIC TEST 約七百九十万円 極東貿易株式会社
- AN/AAR-47(V)ミサイル警戒装置用System Test Set 約千八百万円 極東貿易株式会社
- ATCトランスポンダー 約二百二十万円 海外アビオテック株式会社
- AXLE JACK 約二百二十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
- AXLE JACK 約二百二十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
- AXLE JACK 約百四十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
- AXLE JACK (HAND-CARRY TYPE) 約二百六十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
- CH-47(機体)用初度部品（輸入）（その一） 約千三百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- CH-47(機体)用初度部品（輸入）（その一） 約二億四千万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- CH-47JA用エンジン流入空気異物等分離装置(EAPS)（輸入） 約三億八千万円 日本ポ-

ル株式会社

- CH―四七用空輸器材（その一）（輸入） 約五百五十万円 極東貿易株式会社
- CH―四七用空輸器材（その二）（輸入） 約二千万円 五甲商事株式会社
- CH―四七用空輸器材（その二）（輸入） 約九十八万円 五甲商事株式会社
- CMD用ライン・テスター 約二千二百万円 丸紅株式会社
- DFEC EDU Functional Tester 約五千万円 三菱商事株式会社
- E―七六七用整備器材 約三千五百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- E―七六七用整備器材（その一） 約千七百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- EC―二二五LP整備用工具（機体）（輸入） 約六百万円 ユーロヘリ株式会社
- EC―二二五LP整備用工具（機体）（輸入） 約百五十万円 ユーロヘリ株式会社
- F―一五型機用整備器材（搭載） 約五千七百万円 双日株式会社
- F―一五航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その一） 約三千五百万円 サンノウ商事株式会社
- F―一五航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その二） 約三千八百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

Ｆ―一五航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その三） 約二百九十万円 株式会社エアロパートナーズ

Ｆ―一五航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その四） 約一億六千万円 住商エアロシステム株式会社

Ｆ―一五用搭載武器支援器材（輸入） 約二億三千万円 双日株式会社

Ｆ―二型機用 UHF無線機 約四千万円 住商エアロシステム株式会社

Ｆ―二型機用 タカン装置 約四千五百万円 極東貿易株式会社

Ｆ―二航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その一） 約百七十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

Ｆ―二航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その二） 約七百万円 株式会社グローバル・ゲイト

Ｆ―二航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その三） 約千二百万円 住商エアロシステム株式会社

Ｆ―二航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その四） 約五十四万円 株式会社エアロパートナーズ

Ｆ―二用エンジン初度部品（輸入）（その一） 約二百万円 株式会社エアロパートナーズ

Ｆ―二用エンジン初度部品（輸入）（その二） 約百八十万円 五洋商事株式会社

F―二用エンジン初度部品（輸入）（その三） 約五千三百万円 住商エアロシステム株式会社
 F―二用エンジン初度部品（輸入）（その四） 約二千五百万円 日本エアロスペース株式会社
 F―二用エンジン初度部品（輸入）（その五） 約二百五十万円 日本ポール株式会社
 F―二用エンジン初度部品（輸入）（その六） 約六億円 株式会社山田洋行
 F―二用エンジン初度部品（輸入）（その七） 約一億三千万円 株式会社山田洋行
 F―二用レイトセンサーユニット 約五千五百万円 三菱商事株式会社
 F―二用機体初度部品（輸入）（その一） 約五百十万円 住商エアロシステム株式会社
 F―二用機体初度部品（輸入）（その二） 約七千百万円 三菱商事株式会社
 F―二用搭載武器支援器材（輸入）（その一） 約千二百万円 三井物産エアロスペース株式会社
 F―二用搭載武器支援器材（輸入）（その二） 約六百四十万円 住商エアロシステム株式会社
 FORCE GAUGE 約二十三万円 伊藤忠アビエーション株式会社
 HEADSET ELECTRICAL 約百二十万円 五洋商事株式会社
 HEADSET MICROPHONE 約四百十万円 スカイトレーディング株式会社

- HEADSET MICROPHONE 約二千二百万円 スカイトレーディング株式会社
- HEADSET MICROPHONE 約九百十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング
- H-STAB HEAT TEST 約二百万円 パイロット株式会社
- H-STAB HEAT TEST 約百九十万円 三菱商事株式会社
- JACK 約二百七十万円 兼松株式会社
- JetSCAN Engine Health System 約四千八百万円 エスアイアイナノテクノロジー株式会社
- KC-767用整備器材 約二千百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- MAINTENANCE FIX 約百二十万円 住商エアロシステム株式会社
- MDMインストレーション・キット改一 約八千九百万円 株式会社エーティーエー
- POWER SYSTEM ANALYZER 約千二百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- PUNCHING MACHINE METAL, HAND 約五百万円 日本ATS株式会社
- RADIO SET 約四百七十万円 丸紅エアロスペース株式会社
- Recovery Cushion 約四千七百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

RECOVERY DOLLY 約千六百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

RECOVERY DOLLY 約三千三百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

RIG PIN SET 約二百八十万円 三菱商事株式会社

SH-60Jソーナー用ケーブルカッター 約千八百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

SH-60K用本体及び機関補用品（輸入） その一 約一億五千万円 三菱商事株式会社

SH-60K用本体及び機関補用品（輸入） その二 約四千五百万円 三井物産エアロスペース株式会

社

SH-60K用本体及び機関補用品（輸入） その三 約五百六十万円 株式会社ミクニ

SH-60K用本体及び機関補用品（輸入） その四 約二百八十万円 伊藤忠アビエーション株式会社

SH-60K用本体及び機関補用品（輸入） その五 約三千八百万円 五甲商事株式会社

SH-60K用本体及び機関補用品（輸入） その六 約二百八十万円 五洋商事株式会社

SH-60K用本体及び機関補用品（輸入） その七 約四十四万円 日本エアロスペース株式会社

SWITCH 約千四百万円 兼松株式会社

- T-四航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その一） 約一億円 サンノウ商事株式会社
- T-四航空機緊急射出装置用部品（輸入）（その二） 約千三百万円 住商エアロシステム株式会社
- T-五型航空機用本体及び機関補用品（輸入）その一 約八百万円 新東亜交易株式会社
- T-五型航空機用本体及び機関補用品（輸入）その二 約千二百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- T-五型航空機用本体及び機関補用品（輸入）その三 約百六十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
- T-五型航空機用本体及び機関補用品（輸入）その四 約二百七十万円 日本ウッドワードガバナ―株式会社

株式会社

- T-五型航空機用本体及び機関補用品（輸入）その五 約八十六万円 東京航空計器株式会社
- T-五型航空機用本体及び機関補用品（輸入）その六 約百三十万円 五洋商事株式会社
- T-七用プロペラ 約千五百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- T-七用機体初度部品（輸入）（その一） 約五百六十万円 多摩川精機株式会社
- T-七用機体初度部品（輸入）（その二） 約二百六十万円 海外アビオテック株式会社
- T-七用機体初度部品（輸入）（その三） 約百三十万円 東京航空計器株式会社

Ｔ―七用搭載機器 約二千八百万円 海外アビオテック株式会社
Ｔ―七用搭載機器維持部品（その一） 六百三十万円 海外アビオテック株式会社
Ｔ―七用搭載機器維持部品（その二） 約四百十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

グ

Ｔ―七用搭載機器維持部品（その三） 約四十七万円 株式会社プライムコーポレーション
Ｔ―七用搭載機器初度部品 約四百七十万円 海外アビオテック株式会社
ＴＡＣＡＮ航法装置ＡＮ／ＡＲＮ―一五四（Ⅴ） 約千六百万円 日本エアロスペース株式会社
ＴＥＳＴ ＳＥＴ，ＢＯＯＭ ＮＯＺＺＬＥ 約五千二百万円 住商エアロシステム株式会社
ＴＥＳＴ ＳＥＴ，ＢＯＯＭ ＮＯＺＺＬＥ 約四千百万円 住商エアロシステム株式会社
ＴＯＷＩＮＧ ＳＥＴ 約千五百万円 ハイテクサポート株式会社
ＴＲＡＮＳＰＯＲＴＥＲ ＰＯＳＩＴＩＯＮＥＲ 約八千三百万円 株式会社山田洋行
Ｕ―一二五／Ａ用ドロップ・アウト・マスク 約九十五万円 五洋商事株式会社
Ｕ―一二五／Ａ用飛行管理装置等（その一） 約一億一千万円 極東貿易株式会社

U-125/A用飛行管理装置等(その二) 約千四百万円 株式会社サイエンステクノロジートレー

ディング

U-125/A用飛行管理装置等(その三) 約十一万円 日本エアロスペース株式会社

U-125A救難捜索機 約四十六億円 兼松株式会社

U-125A救難捜索機初度部品 約千七百万円 極東貿易株式会社

U-125A用エンジン初度部品(輸入) (その一) 約四億八千万円 新東亜交易株式会社

U-125A用機体初度部品(輸入) (その一) 約二億四千万円 兼松株式会社

U-125A用機体初度部品(輸入) (その十) 約四百五十万円 濱中産業株式会社

U-125A用機体初度部品(輸入) (その十一) 約一千万円 濱中産業株式会社

U-125A用機体初度部品(輸入) (その二) 約二千八百万円 住商エアロシステム株式会社

U-125A用機体初度部品(輸入) (その三) 約二百三十万円 兼松株式会社

U-125A用機体初度部品(輸入) (その四) 約二千六百万円 トーチマークエアロスペース株式

会社

UH-60JA (機体) 用初度部品 (輸入) (その四) 約八千九百万円 住商エアロシステム株式会
社

UH-60JA 部隊整備用工具 (輸入) (その一) 約七百万円 株式会社エーティーエー

UH-60JA 部隊整備用工具 (輸入) (その三) 約九百三十万円 丸紅エアロスペース株式会社

UH-60JA 野整備用工具 (輸入) (その一) 約千八百万円 株式会社ジュピターコーポレーショ
ン

ン

UH-60JA 野整備用工具 (輸入) (その一) 約百八十万円 株式会社ジュピターコーポレーショ
ン

ン

UH-60JA 野整備用工具 (輸入) (その三) 約一千万円 コーンズドッドウエル株式会社

UH-60JA 野整備用工具 (輸入) (その四) 約九百五十万円 日本ドイツ株式会社

UH-60J 用エンジン初度部品 (輸入) (その一) 約六十八万円 三井物産エアロスペース株式会
社

社

UH-60J 用機体初度部品 (輸入) (その一) 約二千百万円 住商エアロシステム株式会社

UH-60J用機体初度部品（輸入）（その二） 約一億三千万円 三菱商事株式会社
UH-60J用機体初度部品（輸入）（その三） 約千八百万円 双日エアロスペース株式会社
UH-60J用機体初度部品（輸入）（その四） 約二百四十万円 株式会社ジュピターコーポレーション

ヨシ

UH-60J用整備器材（その十二） 約七十九万円 三井物産エアロスペース株式会社

UH-60J用整備器材（搭載） 約千五百万円 住商エアロシステム株式会社

UH-60J用搭載機器初度部品（輸入） 約四百万円 丸紅エアロスペース株式会社

UHF無線機 約千五百万円 住商エアロシステム株式会社

UHF無線機初度部品 約八百万円 住商エアロシステム株式会社

VHF無線機AN/ARC-186（V） 約二百四十万円 極東貿易株式会社

VHF無線機八二二-一二五〇-〇〇二 約千四百万円 極東貿易株式会社

VOR/ILS受信機VIR-32 約四百十万円 極東貿易株式会社

VOR/ILS受信機VIR-32 約三百十万円 極東貿易株式会社

WJ二四エンジン 約二億九千万円 伊藤忠アビエーション株式会社
WJ二四エンジン 約千八百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
エアスタートユニット 約四千万円 第一実業株式会社
エアスタートユニット 約四千万円 第一実業株式会社
エクステンションストラップ 約百三十万円 極東貿易株式会社
エンジン消火用カートリッジ（輸入）その一 約四百万円 双日エアロスペース株式会社
エンジン消火用カートリッジ（輸入）その二 約二百八十万円 極東貿易株式会社
カーゴネット 約二百八十万円 極東貿易株式会社
カートリッジ・インパルス（C―一三〇用） 約八百六十万円 株式会社理経
カートリッジCCU―九二/A 約七百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
コンバーター・フリクエンシー 約九百万円 株式会社ジュピターコーポレーション
ジャッキセット 約五千四百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
スリーブ型標的（輸入） 約九十万円 住商エアロシステム株式会社

スリングセット 約千三百万円 極東貿易株式会社

ターゲットコントロールトランスポンダセット 約九百八十万円 伊藤忠アビエーション株式会社

ターボシャフト・エンジンMAKILA二A (輸入) 約三億五千万円 日本エアロスペース株式会社

タカン航法装置AN/ARN-153 (V) 約七百九十万円 株式会社サイエンステクノロジートレ

ーディング

タカン航法装置AN/ARN-154 (V) 約五百三十万円 日本エアロスペース株式会社

タカン航法装置AN/ARN-154 (V) 約五百万円 日本エアロスペース株式会社

タカン航法装置テストベンチHRM-194 約七百五十万円 日本エアロスペース株式会社

チャフ／フレア射出装置AN/ALE-47 (PJ) 約九千四百万円 住商エアロシステム株式会社

チャフ／フレア射出装置用整備用器材HLM-1 約四千三百万円 住商エアロシステム株式会社

チャフ／フレア発射装置用器材 (CH-47JA用) (輸入) 約千五百万円 住商エアロシステム株

式会社

チャフ・カートリッジ 約三百七十万円 株式会社理経

チャフ・カートリッジ (F-四/F-一五用) 約五千万円 株式会社理経

チャフ・フレア・ディスペンサーAN/ALE-四七(H) (輸入) (CH-四七JA用) 約一億八千万円 住商エアロシステム株式会社

チャフ・フレア・ディスペンサーAN/ALE-四七(H) 約六千万円 住商エアロシステム株式会社

チャフ・フレア・ディスペンサーAN/ALE-四七(H) 初度部品 約三百六十万円 住商エアロシステム株式会社

チャフ弾 約千二百万円 株式会社理経

データ・トランスファ・ユニット (輸入) (AH-六四D用) 約六百六十万円 富士重工業株式会社

データレコーダONQ-二B 約二千三百万円 株式会社サイエンステクノロジーディング

データレコーダONQ-二B 約二千四百万円 株式会社サイエンステクノロジーディング

てき弾発射器用弾薬 (てき弾発射器用催涙弾) 約百七十万円 株式会社山田洋行

てき弾発射器用弾薬 (てき弾発射器用通常弾) 約二千六百万円 株式会社山田洋行

ネット式着陸拘束装置及び基礎据付調整工事 約四億六千万円 地崎道路株式会社

ハーブーンミサイル・シーカー部 約四億二千万円 三井物産エアロスペース株式会社

パネル橋MGB 約四億六千万円 双日エアロスペース株式会社

フレア・エアークラフト(C-130用) 約九千二百万円 株式会社エーティーエー

フレア・エアークラフト(F-4/F-15用) 約二億二千万円 株式会社理経

フレア・エアークラフト(F-4/F-15用) 約一億三千万円 株式会社理経

フレア・カートリッジ 約二百七十万円 住商エアロシステム株式会社

フレア弾 約三千五百万円 住商エアロシステム株式会社

ペトリオット構成成品試験装置用プログラム(BMD) (その一) 約二千百万円 三井物産エアロスペース株式会社

ース株式会社

ペトリオット整備用器材(輸入) 約百六十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

ペトリオット整備用器材(輸入) (その一) 約六千五百万円 三菱商事株式会社

ペトリオット整備用器材(輸入) (その二) 約四千九百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

ペトリオット整備用器材（輸入）（その三） 約一億一千万円 三菱商事株式会社

ペトリオット整備用器材（輸入）（その四） 約九千八百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

ペトリオット戦術訓練シミュレータ用プログラム（PDB―五） 約二億八千万円 東京エレクトロン

デバイス株式会社

ヘルファイア・ミサイル・ランチャ（輸入）（AH―六四D用） 約四千百万円 三菱商事株式会社

ヘルファイアミサイルランチャ―M二九九 約六千万円 三菱商事株式会社

ヘルファイアミサイルランチャ―用整備用器材 約一億七千万円 三菱商事株式会社

ホイスト用カートリッジ（輸入） 約六千九百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

ミサイル・ワーニング・システムAN／AAR―四七（V）二（輸入）（CH―四七JA用） 約九千

六百万円 極東貿易株式会社

ミサイル警戒装置AN／AAR―五四（V） 約一億円 伊藤忠アビエーション株式会社

ミサイル警戒装置AN／AAR―五四（V） 初度部品 約四千万円 伊藤忠アビエーション株式会社

ミサイル警報装置AN／AAR―六〇（V） 約一億五千万円 株式会社山田洋行

ミサイル警報装置用テストセットHRM―一六七 約五千百万円 株式会社山田洋行

ミサイル警報装置用器材（CH―四七JA用）（輸入） 約七百九十万円 極東貿易株式会社

ランプ・テストセット 約二百七十万円 株式会社プライムコーポレーション

リフティングストラップ 約七百八十万円 極東貿易株式会社

レーダ・アルチメータ・キット 約千二百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

レーダ・アルチメータ・キット 約五千五百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

レーダー誘導ミサイル標的（TDU―三七B） 約五百六十万円 株式会社エーティーエー

暗視眼鏡用ヘルメット 約二百万円 イオンインターナショナル株式会社

暗視装置 約四千万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

音声記録装置FA二一〇〇 約二百四十万円 丸紅エアロスペース株式会社

海水脱塩キット 約七百六十万円 イオンインターナショナル株式会社

基地防空火器シミュレーター等維持部品 約四百八十万円 丸文株式会社

機上気象レーダJAPN―M―一〇 約二千四百万円 丸紅エアロスペース株式会社

- 機上気象レーダJAPN-1M-10-B 約三千三百万円 丸紅エアロスペース株式会社
- 機上赤外線妨害装置JALQ-L2 約二億七千万円 住商エアロシステム株式会社
- 機上方向探知機 AN/ARN-147(V) 約四百十万円 極東貿易株式会社
- 機内通話装置 約千六百万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング
- 機雷探知機用標的2型 約千四百万円 双日エアロスペース株式会社
- 救難ヘリコプター搭乗員用暗視眼鏡 約三百七十万円 兼松株式会社
- 救難員用落下傘MC-5 約千八百万円 丸紅株式会社
- 救難表示灯投下形 約三百六十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
- 救命浮舟 約千四百万円 イオンインターナショナル株式会社
- 教官助教用自由降下傘(携行袋) 約九万二千元 パイロット株式会社
- 教官助教用自由降下傘(高度計) 約十三万円 パイロット株式会社
- 教官助教用自由降下傘(自動開傘装置) 約三百七十万円 パイロット株式会社
- 教官助教用自由降下傘(主傘・予備傘・収納袋付装着帯) 約二千二百万円 丸紅株式会社

緊急射出装置用部品（輸入）（その一） 約百六十万円 双日エアロスペース株式会社

緊急射出装置用部品（輸入）（その二） 約六百十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

緊急射出装置用部品（輸入）（その三） 約五百五十万円 株式会社グローバル・ゲイト

緊急射出装置用部品（輸入）（その四） 約三百三十万円 極東貿易株式会社

空中給油器材 約一千万円 双日エアロスペース株式会社

空中給油輸送機用整備器材（その十九） 約三億八千万円 伊藤忠アビエーション株式会社

空中給油輸送機用整備器材（その二十一） 約四億円 伊藤忠アビエーション株式会社

空中給油輸送機用整備器材（その二十三） 約七千二百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

空中給油輸送機用整備器材（その二十四） 約五千九百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

空中給油輸送機用整備器材（その三十二） 約三億二千万円 伊藤忠アビエーション株式会社

空中線一 D二七七〇〇一 約二千七百万円 五洋商事株式会社

空中線二 二八五一 約千六百万円 五洋商事株式会社

空中線 D M C N I 二四一七一 約八百三十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

空中線DM NI七 約四百三十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

広帯域データレコーダGRD1511 約二千五百万円 株式会社山武商会

航空機衝突防止装置(LR1二用) (輸入) 約八百万円 日本エアロスペース株式会社

航空機衝突防止装置(TCAS) (EC1二五LP用) (輸入) 約二百七十万円 日本エアロスペース株式会社

ース株式会社

航空機衝突防止装置(TCAS) (輸入) 約二千二百万円 株式会社サイエンステクノロジートレー

ディング

航空機整備用部品(輸入) (その一) 約一億一千万円 伊藤忠アビエーション株式会社

航空機整備用部品(火工品) (輸入) 約六十五万円 極東貿易株式会社

航空機整備用部品(火工品) (輸入) 約百六十万円 双日エアロスペース株式会社

航空機整備用部品(輸入) (その一) 約四十六万円 伊藤忠アビエーション株式会社

航空機整備用部品(輸入) (その一) 約千九百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

航空機整備用部品(輸入) (その一) 約三千六百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

航空機整備用部品（輸入）	（その一）	約千九百万円	伊藤忠アビエーション株式会社
航空機整備用部品（輸入）	（その十）	約千百万円	株式会社ジュピターコーポレーション
航空機整備用部品（輸入）	（その十二）	約二千六百万円	極東貿易株式会社
航空機整備用部品（輸入）	（その十三）	約一億四千万円	新東亜交易株式会社
航空機整備用部品（輸入）	（その十四）	約七千四百万円	株式会社エアロパートナーズ
航空機整備用部品（輸入）	（その二十四）	約二億四千万円	ユーロヘリ株式会社
航空機整備用部品（輸入）	（その二十四）	約一億六千万円	ユーロヘリ株式会社
航空機整備用部品（輸入）	（その三十）	約百九十万円	五甲商事株式会社
航空機整備用部品（輸入）	（その三十三）	約四千百万円	三菱商事株式会社
航空機整備用部品（輸入）	（その五）	八万四千万円	株式会社ジュピターコーポレーション
航空機整備用部品（輸入）	（その五）	約八十二万円	イヨンインターナショナル株式会社
航空機整備用部品（輸入）	（その五）	約百二十万円	株式会社ジュピターコーポレーション
航空機整備用部品（輸入）	（その五）	約五十四万円	株式会社ジュピターコーポレーション

航空機整備用部品（輸入）（その五） 約百七十万円 株式会社ジュピターコーポレーション

航空機整備用部品（輸入）（その五） 約六十五万円 日本エヤークラフトサプライ株式会社

航空機用カートリッジ（輸入）（その二） 約二百三十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

航空機用カートリッジ（輸入）（その二） 約三百九十万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

航空機用カートリッジ（輸入）（その三） 約二百七十万円 伊藤忠アビエーション株式会社

航空機用カートリッジ（輸入）（その四） 約百九十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーデ

イング

航空機用タイヤ（輸入）（その一） 約二百万円 株式会社ジュピターコーポレーション

航空機用タイヤ（輸入）（その二） 約三百十万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会

社

航空機用タイヤ（輸入）（その三） 約百三十万円 株式会社ジュピターコーポレーション

航空機用維持部品（輸入）（その一） 約七億八千万円 株式会社山田洋行

航空機用維持部品（輸入）（その十） 約二億一千万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

航空機用維持部品（輸入）（その十一） 約三百四十万円 極東貿易株式会社

航空機用維持部品（輸入）（その十二） 約六百七十万円 イオンインターナショナル株式会社

航空機用維持部品（輸入）（その十三） 約八千万円 株式会社島津製作所

航空機用維持部品（輸入）（その十四） 約八億二千万円 株式会社山田洋行

航空機用維持部品（輸入）（その二） 約千三百万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

グ

航空機用維持部品（輸入）（その二） 約百十万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会

社

航空機用維持部品（輸入）（その三） 約四百五十万円 イオンインターナショナル株式会社

航空機用維持部品（輸入）（その三） 約三百万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会

社

航空機用維持部品（輸入）（その四） 約三百九十万円 丸紅エアロスペース株式会社

航空機用維持部品（輸入）（その四） 約千四百万円 住商エアロシステム株式会社

航空機用維持部品（輸入）（その五） 約九百二十万円 丸紅エアロスペース株式会社

航空機用維持部品（輸入）（その六） 約千五百万円 株式会社ジュピターコーポレーション

航空機用維持部品（輸入）（その七） 約二千四百万円 日本エアロスペース株式会社

航空機用維持部品（輸入）（その八） 約百八十万円 日本ドイツ株式会社

航空機用維持部品（輸入）（その九） 約三百五十万円 日本ポール株式会社

航法気象レーダーPー七〇〇ー一 約三千百万円 丸紅エアロスペース株式会社

航法気象レーダーPー七〇〇 約千三百万円 丸紅エアロスペース株式会社

航法気象レーダーPー七〇〇初度部品 約千二百万円 丸紅エアロスペース株式会社

降下誘導装置JAN／TPNー二七ーB 約三千八百万円 日本エアロスペース株式会社

高高度空中投下システム 約八千六百万円 株式会社理経

高性能二十ミリメートル機関砲（CIWS MK一五 MOD二五） 約十七億円 伊藤忠アビエーシ

ヨン株式会社

高性能二十ミリメートル機関砲（CIWS MK一五 MOD二五） 約三千二百万円 伊藤忠アビエ

ーシヨソ株式会社

高性能二十ミリメートル機関砲オーバーホール用試験装置性能向上器材 約四億一千万円 伊藤忠アビ

エーシヨソ株式会社

高性能二十ミリメートル機関砲性能改善器材 約四百九十万円 伊藤忠アビエーシヨソ株式会社

高速標的機補用部品(火工品) (輸入) 約三百二十万円 伊藤忠アビエーシヨソ株式会社

高速標的機補用部品(火工品) (輸入) 約九百五十万円 伊藤忠アビエーシヨソ株式会社

高速標的機用補用品(発進および海上回収用) 約九百二十万円 伊藤忠アビエーシヨソ株式会社

材料切断用成形爆薬 約二千五百万円 住商エアロシテム株式会社

散弾銃(M三) 約三十九万円 有限会社金子銃砲火薬店

散弾銃用弾薬I型 約六百万円 株式会社銀座銃砲店

散弾銃用弾薬II型 約四百三十万円 株式会社銀座銃砲店

酸素マスク クルー用(T一四〇〇) 約一千万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

酸素マスク クルー用(U一一二五/A) 約二千三百万円 日本エアロスペース株式会社

酸素マスク 搭乗員用（E―七六七） 約二百八十万円 五洋商事株式会社
酸素マスク（スモーク） 約五千八百万円 五洋商事株式会社
施設作業車用機関 約千三百万円 富永物産株式会社
自己位置標定器JNS―S― 約七千八百万円 極東貿易株式会社
自由降下訓練装置 約三億八千万円 株式会社理経
自由降下傘MC―四 約二千二百万円 丸紅株式会社
自由降下傘MC―四（ヘルメット） 約二千三百万円 イオンインターナショナル株式会社
自由降下傘MC―四（高度計） 約二百六十万円 イオンインターナショナル株式会社
自由降下傘MC―四（自動開傘装置） 約八百九十万円 丸紅株式会社
受信ユニット 約千六百万円 セキテクノトロン株式会社
初期化装置 約千二百万円 極東貿易株式会社
小火器（運用研究用）（その三） 約百八十万円 株式会社銀座銃砲店
小火器（運用研究用）（その四） 約四百万円 株式会社銀座銃砲店

小火器用空包（試験用） 約八百万円 株式会社銀座銃砲店

消磁器GMX-169 約千二百万円 株式会社山武商会

場内救難用器材（その二） 約二百六十万円 三菱商事株式会社

情報システムGRQ-147構成用品 約七千二百万円 住友商事株式会社

情報システムに関する技術支援（太刀洗分） 約二億五千万円 住友商事株式会社

情報システムに関する技術支援（東千歳分） 約三億七千万円 住友商事株式会社

振動周波数解析器（輸入） 約六千九百万円 三井物産エアロスペース株式会社

垂直発射魚雷投射口ケット 約六十七億円 三菱商事株式会社

水温検知錘BTX-13 約二百九十万円 株式会社鶴見精機

制御器NR-13D 約四百十万円 タレスインターナショナルジャパン株式会社

生物剤警報器 約二億九千万円 伊藤忠商事株式会社

赤外線探知装置用レーザーレンジディグネーター 約三億八千万円 住商エアロシステム株式会社

赤外線妨害装置（輸入） 約二千五百万円 三菱商事株式会社

赤外線妨害装置（輸入） 約四千六百万円 三菱商事株式会社

赤外線妨害装置（輸入） 約二千六百万円 三菱商事株式会社

赤外線妨害装置試験器JTS-Q一七九 約二千五百万円 三菱商事株式会社

前方監視レーダー装置AN/APQ-一七二用部品（電子管）その一 約五百七十万円 丸文株式会社

前方監視レーダー装置AN/APQ-一七二用部品（電子管）その二 約百三十万円 株式会社日本ユ・

アイ・シ

前方監視レーダー装置AN/APQ-一七二用部品（電子管）その三 約百四十万円 丸文株式会社

搜索レーダー用テストベンチHPM-一四B 約四千五百万円 丸紅株式会社

測定装置NYSM-三（その二） 約十六億円 双日エアロスペース株式会社

多用途維持管理用資材 約六百二十万円 住友商事株式会社

対艦ミサイル艦上装置 約五億四千万円 三井物産エアロスペース株式会社

短機関銃用九ミリメートル普通弾 約百八十万円 株式会社JALUX

地对空誘導弾ペトリオット用部品（輸入）（その一） 約一千万円 丸文株式会社

地对空誘導弾ペトリオット用部品（輸入）（その二） 約一億二千万円 丸文株式会社

地对空誘導弾ペトリオット用部品（輸入）（その三） 約七千四百万円 緑屋電気株式会社

鉄条網構築セット 約三千三百万円 神鋼鋼線工業株式会社

電源車 約千九百万円 第一実業株式会社

電子管一〇一八八六〇一〇〇五 約八千六百万円 富士通株式会社

電子管一〇一八八六一一〇〇四 約七千二百万円 富士通株式会社

電子管三二〇六三九〇一 約一億八千万円 住商エアロシステム株式会社

電子管四六五一 約六千五百万円 リチャードソニクス株式会社

電子管四C三五A 約六十八万円 リチャードソニクス株式会社

電子管四CX一五〇〇B 約百二十万円 丸文株式会社

電子管四CX三五〇A 約百万円 丸文株式会社

電子管五七七W 約六百十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

電子管五九四九A 約千二百万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング

- 電子管七六六五A／HY―六〇H 約百三十万円 リチャードソンエレクトロニクス株式会社
- 電子管七ABP七A 約百七十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング
- 電子管八一六五 約百三十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング
- 電子管九一六六二四二 約二百八十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング
- 電子管CK一六七七T三一五〇AR 約五百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ
- 電子管JAN七六二〇 約三百二十万円 株式会社サイエンステクノロジートレーディング
- 電子管L―五四九五―七一 約一億一千万円 緑屋電気株式会社
- 電子管MA九七二六 約二千四百万円 丸文株式会社
- 電子管ML八五三八B 約百九十万円 丸文株式会社
- 電子管V一〇二五七七―一 約二千五百万円 伊藤忠アビエーション株式会社
- 電子管VDX―一三七二 約四百万円 丸文株式会社
- 電子管VMX―一一九八／L―四七九一 約四百七十万円 緑屋電気株式会社
- 電子管VMX―一一九八／L―四七九一 約五百八十万円 丸文株式会社

電子管VTL―六一四〇B一 約六千六百万円 丸文株式会社
電子管VTM―六二九二J八 約二千百万円 丸文株式会社
電子管VTM―六二九二J八 約四千百万円 丸文株式会社
電子管VTS―六一五〇B一 約六千六百万円 丸文株式会社
電子管VTU―六二九四J二 約四千六百万円 丸文株式会社
電子管二四四二三八五―一 約三千万円 伊藤忠アビエーション株式会社
電子管四六六二 約四百二十万円 イオンインターナショナル株式会社
電子管四CX二五〇FG 約百六十万円 丸文株式会社
電子管五七六A 約八十万円 リチャードソンエレクトロニクス株式会社
電子管五八〇R三五一H〇二 約二億六千万円 双日株式会社
電子管六三〇三／X八〇 約四百八十万円 リチャードソンエレクトロニクス株式会社
電子管六八〇三―四〇二三―一 約八千五百万円 日本エアロスペース株式会社
電子管七六六五A／HY―六〇H 約二百万円 リチャードソンエレクトロニクス株式会社

電子管七八一五 約二百五十万円 イオンインターナショナル株式会社

電子管九三一〇〇四―二 約八百六十万円 丸紅エアロスペース株式会社

電子管CK一六七七T三一五〇AR 約千六百万円 株式会社日本ユ・アイ・シ

電子管JAN―六四四二 約三百六十万円 イオンインターナショナル株式会社

電子管JAN八七八九 約千二百万円 緑屋電気株式会社

電子管L―三〇三五 約四千二百万円 緑屋電気株式会社

電子管MA二八七六―四H 約一千万円 株式会社サイエンステクノロジーディング

電子管VA八七四T 約五千七百万円 丸文株式会社

電子管VDS―一〇八〇 約六百十万円 丸文株式会社

電子管VDX―一三七二 約七百二十万円 丸文株式会社

電子管Y五八四A 約千五百万円 丸文株式会社

電波高度計AN/APN―二〇九(V) 約四百八十万円 三菱商事株式会社

投棄型音響標的 約九千万円 株式会社鶴見精機

特殊けん銃 約四千三百万円 サン株式会社

派米訓練用ソノブイ 約一億二千万円 双日エアロスペース株式会社

迫撃砲用縮射訓練具 約六百三十万円 株式会社山田洋行

迫撃砲用縮射訓練具 約六百十万円 株式会社山田洋行

半閉式自給気潜水具 約四千四百万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会社

半閉式自給気潜水具 約千二百万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会社

半閉式自給気潜水具 約千七百万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会社

半閉式自給気潜水具用ボンベ 約二千百万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会社

半閉式自給気潜水具用ボンベ 約六百四十万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会社

半閉式自給気潜水具用ボンベ 約八百五十万円 エヌ・ティー・ケー・インターナショナル株式会社

浮舟本体U-四用 約千三百万円 アビオール・ジャパン・リミテッド日本支店

複合空中線AN/OE-五三八 約二億三千万円 極東貿易株式会社

味方識別機AN/APX-100(V) 約八百二十万円 伊藤忠アビエーション株式会社

味方識別機AN/APX―一一九 約八百三十万円 伊藤忠アビエーション株式会社

味方識別機AN/APX―一一九 約千六百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

味方識別機AN/APX―一一九 約八百三十万円 伊藤忠アビエーション株式会社

味方識別機AN/APX―一一九 約三千二百万円 伊藤忠アビエーション株式会社

無線式発火器 約七百万円 住商エアロシステム株式会社

油圧シヨベル（装輪式）「UNDOF用」 約三千三百万円 株式会社山田洋行

また、右で述べた各契約相手方企業に平成十八年一月一日から同年十二月三十一日までの間に国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）第百三条第三項の規定に基づき人事院の承認を得て再就職した者及び自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第六十二条第三項（当時）の規定に基づき防衛庁長官（当時）の承認を得て再就職した者は、伊藤忠商事株式会社二名、双日株式会社一名、多摩川精機株式会社一名、東京航空計器株式会社二名、富永物産株式会社一名、日本エアロスペース株式会社一名、日本エヤークラフトサプライ株式会社一名、富士重工業株式会社一名、富士通株式会社五名、丸紅株式会社一名及び株式会社理経に一名である。

五について

平成十八年度に防衛省の装備本部（当時）において契約を締結した相手方企業に、平成十八年一月一日から同年十二月三十一日までの間に国家公務員法第百三条第三項の規定に基づき人事院の承認を得て再就職した者及び自衛隊法第六十二条第三項（当時）の規定に基づき防衛庁長官（当時）の承認を得て再就職した者について、再就職先企業、当該企業に再就職した人数、退職時に在籍していた府省庁及び退職時に就いていた官職は、次のとおりである。

NECネットワーク・センサ株式会社 一名 防衛庁 航空自衛隊幹部学校技術主任研究開発官
カヤバ工業株式会社 一名 防衛庁 航空自衛隊幹部学校主任教官
ジェイ・アール・シー特機株式会社 一名 防衛庁 海上自衛隊佐世保地方総監部付
ダイキン工業株式会社 一名 防衛庁 防衛医科大学校事務局経理部長
ダイセル化学工業株式会社 一名 防衛庁 航空自衛隊補給本部付
トヨタ自動車株式会社 二名 内閣府一名 内閣府審議官 防衛庁一名 装備本部名古屋支部副支部長
伊藤忠商事株式会社 二名 経済産業省一名 大臣官房付 防衛庁一名 航空自衛隊西部航空方面隊司

令官

横河電子機器株式会社 一名 防衛庁 陸上自衛隊武器学校長

沖電気工業株式会社 一名 防衛庁 陸上自衛隊通信団長

海洋電子工業株式会社 一名 防衛庁 航空自衛隊幹部学校主任教官

株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース 二名 防衛庁 陸上自衛隊東部方面総監部監察官及び

陸上自衛隊朝霞駐屯地業務隊長

株式会社クラレ 一名 防衛庁 陸上自衛隊需品学校長

株式会社ジャムコ 一名 防衛庁 海上自衛隊第一航空修理隊司令

株式会社ネットコムセック 一名 防衛庁 陸上自衛隊通信団本部付

株式会社小松製作所 三名 防衛庁 陸上自衛隊中央業務支援隊付、航空自衛隊第四補給処副処長及び

技術研究本部技術開発官（誘導武器担当）

株式会社内田洋行 一名 防衛庁 航空自衛隊補給本部情報処理部長

株式会社日本航空インターナショナル 一名 防衛庁 航空自衛隊特別航空輸送隊司令

株式会社日立製作所 一名 防衛庁 航空自衛隊航空支援集団司令部付

株式会社理経 一名 防衛庁 航空自衛隊第四補給処付

丸紅株式会社 一名 防衛庁 海上自衛隊東京業務隊付

弘済企業株式会社 一名 防衛庁 陸上自衛隊西部方面後方支援隊副隊長

三菱重工業株式会社 四名 防衛庁 陸上自衛隊第一師団長、陸上自衛隊第一ヘリコプター団副団長、

海上自衛隊幹部学校長及び海上自衛隊第二十一航空群司令

新明和工業株式会社 一名 防衛庁 海上自衛隊東京業務隊付

石川島播磨重工業株式会社 四名 防衛庁 海上自衛隊岩国航空基地隊司令、航空自衛隊補給本部副本

部長、航空自衛隊幹部学校付及び技術研究本部第四研究所長

川崎重工業株式会社 四名 防衛庁 統合幕僚学校長、自衛隊体育学校長、陸上自衛隊研究本部部長及び

海上自衛隊東京業務隊付

双日株式会社 一名 防衛庁 航空自衛隊航空支援集団司令官

多摩川精機株式会社 一名 防衛庁 防衛大学校防衛学教育学群国防論教育室長

蝶理株式会社 一名 防衛庁 陸上自衛隊需品学校副校長

東京航空計器株式会社 二名 防衛庁 海上自衛隊第三十一航空群司令及び航空自衛隊幹部学校教育部長

長

東洋エレクトロニクス株式会社 一名 防衛庁 技術研究本部技術開発官(船舶担当) 付主任設計官

東洋紡績株式会社 一名 防衛庁 陸上自衛隊東北補給処副処長

藤倉航装株式会社 一名 防衛庁 技術研究本部第一研究所主任研究官

日本アビオニクス株式会社 一名 防衛庁 航空自衛隊第五術科学校長

日本エアロスペース株式会社 一名 防衛庁 陸上自衛隊航空学校長

日本エヤークラフトサプライ株式会社 一名 防衛庁 航空自衛隊幹部学校主任教官

日本電気株式会社 四名 防衛庁三名 陸上自衛隊装備実験隊長、海上自衛隊自衛艦隊司令官及び航空

自衛隊第十三飛行教育団司令 防衛施設庁一名 大阪防衛施設局長

日本飛行機株式会社 一名 防衛庁 航空自衛隊第二輸送航空隊付

日本無線株式会社 一名 海上保安庁 第九管区海上保安本部新潟海上保安部長

八洲電機株式会社 一名 防衛庁 陸上自衛隊通信団本部付

富永物産株式会社 一名 海上保安庁 第九管区海上保安本部新潟海上保安部巡視船えちご業務管理官

富士重工工業株式会社 一名 防衛庁 海上自衛隊情報業務群司令部付

富士通株式会社 五名 総務省一名 自治大学校長 防衛庁四名 陸上自衛隊海田市駐屯地業務隊長、

海上自衛隊補給本部長、航空自衛隊第四術科学校長及び技術研究本部副技術開発官（船舶担当）

豊和工業株式会社 一名 防衛庁 契約本部副本部長（契約管理第二担当）

また、それぞれの企業からの主な調達に係る契約件名、契約金額及び契約方式は次のとおりである。

NECネットワーク・センサ株式会社

SIF送受信装置J/UPX-110A用構成品 四千九十五万円 随意契約（いわゆる不落による。）

カヤバ工業株式会社

F-2用機体初度部品（国産）（その一） 三億九千五十二万七千六百五十五円 随意契約

ジェイ・アール・シー特機株式会社

指示装置OKQ―四B 六千二十七万円 随意契約（いわゆる不落による。）

ダイキン工業株式会社

八十一ミリメートルM、JM四一A一りゆう弾、信管なし 二十七億八百五万五千元 随意契約

ダイセル化学工業株式会社

緊急脱出装置用 CAD F―一五 五億五千二百七十三万五百円 随意契約

トヨタ自動車株式会社

高機動車 九億八千九百三十五万二千元 随意契約

伊藤忠商事株式会社

軽油二号（艦船用）（免税） 五億二千五百万円 一般競争

横河電子機器株式会社

九八式信管 二十億四百九十八万四十円 随意契約

沖電気工業株式会社

潜水艦ソーナー・システムZQQ―七B 三十二億九千七百万円 随意契約（いわゆる不落による。）

海洋電子工業株式会社

通信管制装置 O S W - 四 三億九百六十四万五千円 随意契約（いわゆる不落による。）

株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース

百十ミリメートル R、J M 一八演習弾 二十三億三千二百二十二万百円 随意契約

株式会社クラレ

戦闘服、一般用 四億七千五百五十四万五千円 随意契約（いわゆる不落による。）

株式会社ジャムコ

T C - 九〇 P A R 七億八千三百二十万五千五百円 随意契約

株式会社ネットコムセック

車載装置 五千五百七十万二千五百円 随意契約（いわゆる不落による。）

株式会社小松製作所

百二十ミリメートル T G K、J M 一二 A 一対戦車りゅう弾 六十三億千七百八十五万円 随意契約

株式会社内田洋行

教育用映像表示装置（C三棟教場等の整備） 千百九十七万円 一般競争

株式会社日本航空インターナショナル

電子計算機借上運航支援器材 四千七百七十五万四千円 随意契約

株式会社日立製作所

衛星データ送受信装置（換装）（その二） 二十六億二千九百二十万円 随意契約（いわゆる不落到る。）

株式会社理経

自由降下訓練装置 三億八千二百二十万円 随意契約（いわゆる不落到る。）

丸紅株式会社

搜索レーダ用テストベンチHPM-14B 四千四百五十二万円 一般競争

弘済企業株式会社

ディーゼルエンジン油九二五〇 三千百三十二万六千七百五十円 一般競争

三菱重工工業株式会社

地对空誘導弾ペトリオット 六百五十億四千三十六万円 随意契約

新明和工業株式会社

US―二操縦訓練装置(その一) 十二億八千九百四十万円 随意契約

石川島播磨重工業株式会社

F―一〇―IHI―一二九ターボファン・エンジン(搭載用) 八十七億三千六百万円 随意契約

川崎重工業株式会社

次期固定翼哨戒機及び次期輸送機(その六) (一) 五百七十三億三千万円 随意契約

双日株式会社

電子管五八〇R三五―H〇二 二億五千九百七十七万円 随意契約(いわゆる不落による。)

多摩川精機株式会社

T―七用機体初度部品(輸入) (その一) 五百五十五万六千六百元 随意契約(いわゆる不落によ

る。)

蝶理株式会社

運動服三型 四百十二万三千三百五十円 随意契約（いわゆる不落による。）

東京航空計器株式会社

エヤー・データ・テストシステム 五千五百十八万八千円 随意契約（いわゆる不落による。）

東洋エレクトロニクス株式会社

胸掛送受器 五千五百六十万九千五十円 随意契約（いわゆる不落による。）

東洋紡績株式会社

防弾チョッキ二型（改）、本体 六億五千二百二十三万九千円 随意契約（いわゆる不落による。）

藤倉航装株式会社

背負型落下傘 一億千六百六十七万五千九百円 随意契約

日本アビオニクス株式会社

情報表示サブシステム六型 二十一億九千八百五十九万五千円 随意契約

日本エアロスペース株式会社

ターボシャフト・エンジンM A K I L A 二 A（輸入） 三億四千八百三十九万円 随意契約（いわゆる

る不落による。)

日本エヤークラフトサプライ株式会社

航空機整備用部品(輸入) (その五) 六十四万六千八百円 一般競争

日本電気株式会社

師団通信システム 六十三億三千六十万五千円 随意契約(いわゆる不落による。)

日本飛行機株式会社

P-13C及び同派生型航空機 定期特別修理 六億五千四百八十八万五千円 随意契約

日本無線株式会社

地上無線機 三億八千二百四十一万円 随意契約(いわゆる不落による。)

八洲電機株式会社

自動倉庫用タグプリンタ 四百六十二万円 一般競争

富永物産株式会社

施設作業車用機関 千二百九十六万七千五百円 随意契約(いわゆる不落による。)

富士重工業株式会社

戦闘ヘリコプターAH-64D 五十三億九千三百十一万五千円 随意契約

富士通株式会社

陸自指揮システム構成借上(北部方面隊) 四十四億九千百十三万三千四百八十九円 随意契約

(いわゆる不落による。)

豊和工業株式会社

八九式五・五六ミリメートル小銃 十八億三千八百九十六万二千二百三十円 随意契約